

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金に必要な経費		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成27・28年度(予定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人科学技術振興機構法		関係する計画、通知等	「東日本大震災からの復興の基本方針」 (平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興に向けて、機構の知見や強みを最大限活用し、科学技術イノベーションの創出に貢献する。具体的には、被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、計測分析技術・機器の開発に関する機構の実績を活かした放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングさせ、産学共同研究を実施するほか、被災地ニーズを踏まえた全国の大学等の技術シーズの育成強化及び技術シーズの被災地企業への移転促進、東北産業界が望む特定テーマに関する技術的課題の解決のための基盤研究を実施する。また、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	4,383	3,354	2,299	762
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	-	4,383	3,354	2,299	762	
	執行額	-	4,383	3,354	-	-	
執行率(%)	-	100.0%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	東日本大震災からの復興に向けて、被災地企業等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出や放射線計測分析技術・機器の開発を実施する。当該目標の達成状況に関する独立行政法人評価委員会の評価結果は右記の通り。	成果実績	-	-	評価A	評価A	-
		目標値	-	評価A			評価A
		達成度	-	A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調にまたは中期目標を上回るペースで実績を上げている。			-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	被災地復興に向け研究開発を実施した件数	活動実績	件	-	486	463	-
		当初見込み	件	-	448	467	109
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	研究開発1件あたりのコスト(百万円/件)	単位当たりコスト	百万円/件	-	9	7	21
		計算式	予算額/件	-	4383/486	3354/463	2299/109
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人科学技術振興機構運営費交付金	2,299百万円	762百万円	課題の終了に伴う減			
	計	2,299百万円	762百万円				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日東日本大震災復興本部決定)に基づいて、国として進めることが必要な施策であり、ニーズの高い事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	随意契約については、契約の性質又は目的が競争を許さない契約(建物所有者指定による修繕工事)および少額随意契約のみとなっている(国と同等の基準)。国の少額随意契約基準以上の調達案件については、一般競争を実施し、やむを得ない場合であっても企画競争や公募等の競争性及び透明性の高い契約方式で調達を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中期計画を定め、成果目標を示して業務を実施している。達成度については毎年度、独立行政法人評価委員会による評価を受けており、平成25年度の実績については、今夏、同委員会の評価結果が示される予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は平成24年度から開始され、事業体制の整備など着実に事業を推進しているところであり、事業開始から2年で、放射線計測分野や水産加工関連分野など、被災地特有の課題がある分野で、成果が出てきている。引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。			
	改善の方向性	着実に事業が実施され成果が上がっており、引き続き被災地企業等のニーズを的確に把握しつつ、効率的・効果的な事業の実施に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	事業計画どおり着実に事業が実施され成果が上がっている一方で、一部の事業の中には事業化まで一步のところまで終期を迎える予定のものもあることから、そうした事業については、国費を投じた事業である以上、確実な成果(事業化)を求める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	当初計画どおり26年度で事業を終え27年度は成果検証に入るべきところであるが、事業化までに僅かなところで終期を迎える事業については、国費による事業である以上、確実な成果を得るため、厳選のうえ1年間の事業延長を認める。27年度はそれら事業に必要な経費を予算要求する。 (対前年度比1,737百万円減)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	—	平成24年	12	平成25年	043

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

復興庁
3,354百万円

{ 文部科学省へ移替え }

文部科学省
3,354百万円

{ 被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた、シーズの育成、研究開発を推進し、成果を被災地企業に結びつけるマッチングを支援する。被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る計測分析技術・機器の研究開発を推進する。 }

{ 交付 }

【A】(独)科学技術振興機構
3,354百万円
(運営費交付金(東日本大震災復興特別会計))

【B】大学、株式会社、独法等(463者)
3,939百万円

{ 東日本大震災からの復興に向けて被災地企業、関係行政機関等のニーズを踏まえた被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発を行う。 }

【公募・企画競争】

【B】大学、株式会社、独法等 3,939百万円

【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】	【公募・委託】
【B-1】 東北大学 199百万円	【B-2】 (独)宇宙航空研究開発機構 179百万円	【B-3】 (株)テクノエクス 153百万円	【B-4】 古河機械金属(株) 125百万円	【B-5】 三井造船(株) 121百万円	【B-6】 武蔵大学 113百万円	【B-7】 (株)千代田テクノル 109百万円	【B-8】 (株)堀場製作所 109百万円	【B-9】 岩手大学 103百万円	【B-10】 (独)産業技術総合研究所 99百万円
徐放性粉末魚油の製造技術開発・研究 他	革新的超広角高感度ガンマ線可視化装置の開発	複雑形状食品の放射能検査装置の開発	無人ヘリ搭載用散乱エネルギー認識型高位置分解能ガンマカメラの実用化開発 他	海底土放射能分布測定ロボットの開発	放射能環境標準物質の開発	高エネルギー分解能・高スループットの国産放射能測定検査装置 他	高感度広視野ガンマ線画像分析装置の実用化開発	交流電場を用いた水産物の鮮度保持および熟成・ドリップレス解凍技術開発とメカニズム解明 他	電子商取引を利用した消費者コミュニケーション型水産加工業による復興 他

A.(独)科学技術振興機構			B7.(株)千代田テクノル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興業務経費	被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発	3,354	業務経費(研究委託)	高エネルギー分解能・高スループットの国産放射能測定検査装置(先端計測)、高線量率環境に対応する線量測定方法の実用化開発(先端計測)他	109
計		3,354	計		109
B.大学、株式会社、独法等 3,939百万円			B8.(株)堀場製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
東日本大震災復興業務経費	被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発	3,751	業務経費(研究委託)	高感度広視野ガンマ線画像分析装置の実用化開発(先端計測)	109
人件費	マッチングプランナー 等	188			
計		3,939	計		109
B1.東北大学			B9.岩手大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費(研究委託)	徐放性粉末魚油の製造技術開発・研究(産学共創)、次世代超低損傷微細加工プロセス用大口径中性粒子ビーム源の開発(マッチング促進)、EBM(電子ビーム積層造形)法による高耐食性刃物の開発(マッチング促進)他	199	業務経費(研究委託)	交流電場を用いた水産物の鮮度保持および熟成・ドリップレス解凍技術開発とメカニズム解明(産学共創)、レアメタルフリー酸化亜鉛系紫外線発光ダイオードの実用化(マッチング促進)、風味豊かな岩手県産乾燥食品の製造方法、製造装置及び競争力のある新商品の開発(マッチング促進)他	103
計		199	計		103
B2.(独)宇宙航空研究開発機構			B10.(独)産業技術総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費(研究委託)	革新的超広角高感度ガンマ線可視化装置の開発(先端計測)	179	業務経費(研究委託)	電子商取引を利用した消費者コミュニケーション型水産加工業による復興(産学共創)、高機能化細胞増殖因子を用いたヒトiPS細胞用の無血清培養液の開発(マッチング促進)、生体分子のセンシングデバイスへ応用可能なマイクロ流路用金型の作製技術開発(マッチング促進)他	99
計		179	計		99
B3.(株)テクノエクス					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
業務経費(研究委託)	複雑形状食品の放射能検査装置の開発(先端計測)	153			
計		153			
B4.古河機械金属(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
業務経費(研究委託)	無人ヘリ搭載用散乱エネルギー認識型高位置分解能ガンマカメラの実用化開発(先端計測)、GAGGシンチレータを用いた小型、軽量、高感度放射線検出器の開発(A-STEP)	125			
計		125			
B5.三井造船(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
業務経費(研究委託)	海底土放射能分布測定ロボットの開発(先端計測)	121			
計		121			
B6.武蔵大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
業務経費(研究委託)	放射能環境標準物質の開発(先端計測)	113			
計		113			

費目・使途
(「資金の流れ」)
においてブロックごと
に最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)科学技術振興機構	被災地の科学技術イノベーションの創出、放射線計測分析技術・機器・システムの開発	3,354	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	徐放性粉末魚油の製造技術開発・研究 他	199	-	-
2	(独)宇宙航空研究開発機構	革新的超広角高感度ガンマ線可視化装置の開発	179	-	-
3	(株)テクノエックス	複雑形状食品の放射能検査装置の開発	153	-	-
4	古河機械金属(株)	無人ヘリ搭載用散乱エネルギー認識型高位置分解能ガンマカメラの実用化開発 他	125	-	-
5	三井造船(株)	海底土放射能分布測定ロボットの開発	121	-	-
6	武蔵大学	放射能環境標準物質の開発	113	-	-
7	(株)千代田テクノル	高エネルギー分解能・高スループットの国産放射能測定検査装置 他	109	-	-
8	(株)堀場製作所	高感度広視野ガンマ線画像分析装置の実用化開発	109	-	-
9	岩手大学	交流電場を用いた水産物の鮮度保持および熟成・ドリップレス解凍技術開発とメカニズム解明 他	103	-	-
10	(独)産業技術総合研究所	電子商取引を利用した消費者コミュニケーション型水産加工業による復興 他	99	-	-

※上記は全て研究開発の公募であり、一般的な入札と状況が異なる(公募に対して複数件採択される)ため、入札者数は記載できない。